

# 第5次富良野市総合計画

## 前期基本計画 推進施策評価報告書

(平成23年度～平成27年度)

## 推進施策評価について

### 【目的】

平成23年度にスタートした「第5次富良野市総合計画 前期基本計画」は、平成27年度をもって、前期5カ年の計画期間を終了することを受け、後期基本計画の策定に向けて、前期基本計画の推進施策の評価と成果指標の達成状況の検証を実施する。

### 【評価方法】

①前期基本計画に掲げている『57』の推進施策について、以下の事項の検証を行う。

- ・取組状況（現状）⇒ 前期基本計画の期間における実施内容
- ・課題 ⇒ 実施内容における課題
- ・方向性 ⇒ 後期基本計画に向けた方向性（継続、拡充、縮小、廃止等）

②前期基本計画に掲げている『54』の成果指標について、達成状況等の検証を行う。

## 成果指標達成状況について

### ①評価の時点

各推進施策における直近の確定数値にて判定

### ②達成率の算出

目標値（平成27年度）と実績値（直近の確定数値）を比較した数値

### ③成果指標結果の概要

推進施策数：57 成果指標数：54

基本目標	成果指標数	達成率			
		60%未満	60%～ 80%未満	80%～ 100%未満	100%以上
1 次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり	14	1	1	2	10
2 やさしさと生きがいを実感できるまちづくり	10		2	4	4
3 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	10		1	3	6
4 地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり	14	2	3	1	8
5 市民と地域、行政が協働して築くまちづくり	6	2	1	1	2
合計	54	5	8	11	30
割合	100%	9%	15%	20%	56%

※ “達成率がマイナスのもの” “達成率測定が困難なもの” については、「0%」とする。

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	1	安心して子育てができる環境づくり
推進施策	1	子どもや母親の保健・医療の推進
担当部名	保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中の母体や胎児の健康を確保し、安全して出産ができる環境づくりのために、妊産婦訪問などの保健指導と健診内容の充実を図るとともに、周産期医療体制の確立をめざします。</li> <li>・また、妊娠中の健康不安は、分娩時の異常や胎児異常、低体重児の出生、さらには発達障がいにつながりやすいことから、これらを予防する視点で医療機関との連携を図ります。</li> <li>・子どもの健やかな成長を支援するため、必要な健康診査や医療の体制を整備するとともに、育児情報の提供や相談体制、親の交流機会を充実し、子育て環境づくりの推進を図ります。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
妊婦健康診査費用の助成回数	14回	14回 (拡充)	14回 (拡充)	100%	助成回数を継続し、新たに超音波検査を助成対象として拡大。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを出産し育てる社会環境の整備として、保健・医療における各種事業が継続して実施された。</li> <li>・平成22年に不在となった産婦人科の常勤医師が、平成23年に2名体制となり、周産期医療体制が確保された。</li> <li>・乳幼児の予防接種では、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの任意接種が平成23年度より実施され、平成25年4月からは定期接種化となり、さらに平成26年10月からは、水痘ワクチンが定期接種となり、予防接種の拡充が図られた。また、風しんによる新生児への影響を防ぐため、成人の予防接種費用助成を平成25年度より開始した。</li> <li>・第1子目を対象に実施してきた保健師による乳児家庭訪問については、平成27年度より全戸訪問に拡充した。</li> <li>・子ども手当については、国の制度改正に基づき、現在は児童手当として支給している。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児等の医療費助成については、北海道医療給付事業に基づき実施をしているが、市民からは助成拡大の要望がある。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや母親の保健・医療は、子どもたちを社会で育てる基盤であり、子育て支援の観点から、効果的な施策・事業の拡充を慎重に検討していく。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	1	安心して子育てができる環境づくり
推進施策	2	保育サービスの推進
担当部名	保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化といった社会的背景の変化に伴う児童の減少や保護者の多様なニーズに対応できるよう、幼稚園との連携を図りながら、必要な保育サービスの提供に努めます。</li> <li>・市内に2箇所ある認可保育所を再編し、乳幼児保育の拡充や保育時間の延長、産休明け保育、病後児保育、子育て支援センターの併設など新たな保育サービスの提供に向けて検討します。</li> <li>・認可外私立保育所については、経営の安定化と保護者負担の軽減を図るために、経済的支援を推進します</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
認可保育所の開設数	2箇所	1箇所 (再編)	1箇所 (再編)	100%	虹いろ保育所の開設。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者のニーズに応じた保育サービスの提供・拡充に努めている。</li> <li>・2箇所の認可保育所（中央保育所・麻町保育所）を再編統合し、虹いろ保育所として平成27年6月15日開所。乳児保育人数の拡充（9名⇒12名）、保育時間の延長（7:30～18:30）を行った。</li> <li>・認可外私立保育所の経営安定のために平成25年度から補助金の算定基準の見直し（補助金の増額）を行った。</li> <li>・子ども・子育て支援法が平成27年4月に施行され、幼稚園や保育所への施設型給付及び小規模保育等への地域型保育給付が創設された。本市では、市内の2つの事業所内保育事業を実施する2施設が、地域型保育事業の認可を受け、本制度による給付を開始した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の出生数の動向や子ども・子育て支援新制度に基づく保育施設の運営など、幼稚園との連携も深めながら、今後の保育サービスについて総合的に考えていく必要がある。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数、利用者のニーズや地域状況等に応じ、認可保育所、へき地保育所、認可外私立保育所、広域入所などバランスの良い保育サービス提供を継続して行う。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	1	安心して子育てができる環境づくり
推進施策	3	地域における子育て支援の推進
担当部名	保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに対する不安や悩みなど共通する関心や話題を持った親達が集える子育て支援センターの充実を図り、気軽に育児相談や情報交換ができる場として、また、サークル活動の場としての活用を推進します。</li> <li>・放課後に児童が安心して生活できる場としての児童センター、学童保育センターを整備し、子育てをしている親が安心して仕事ができる環境づくりを進めます。</li> <li>・子どもたちが高齢者やボランティアとのふれあいなど多様な体験活動を通じて健全に成長できるよう、地域と連携しながら子育て支援の機会づくりに努めます。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
0-2歳児の子育て支援センター等の利用割合	81%	90%	93%	100%以上	保育所入所、幼稚園開放、子育て支援センター登録者数。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センターでは、子育てをする親子が気軽に集い・相談ができる場を設けている。平成26年度から父親の育児参加を促し、遊びを通して父子が触れ合う機会のある場として、「パパ広場」を開設している。また、平成26年度には自由利用を午後の時間帯に設け試行してきたが、平成27年度からは、子育てサロンとして開設し、拡充を図った。</li> <li>・緑町児童センターを改築し、平成25年3月に開設。</li> <li>・学齢期における放課後対策（児童館・児童センター、学童保育センターと放課後子ども教室）の管理体制の一本化（市教委社会教育課）を平成27年度から行う。</li> <li>・ファミリー・サポート・センターを平成26年8月に開設。</li> <li>・富良野市子ども・子育て支援事業計画、富良野市次世代支援第3期地域行動計画を平成27年3月に策定した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学齢期における放課後対策。</li> <li>・地域子育て支援拠点として、子育て支援センターを開設しているが、利用機会等の拡充からも、提供体制の拡充が求められている。</li> <li>・雨天や冬期間における子どもの遊び場のニーズがあり、親子や親同志の交流を踏まえた環境整備が求められている。</li> <li>・ファミリー・サポートセンター事業における相互援助活動の活性化。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の拠点となる子育て支援センターの拡充と遊び場の整備確保を行う。</li> <li>・ファミリー・サポート・センター会員同士の信頼関係を深め、相互援助活動の活性化及び積極的な情報発信を行う。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	1	安心して子育てができる環境づくり
推進施策	4	療育、ひとり親など社会的支援の推進
担当部名	保健福祉部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達に遅れのある児童が、その持っている能力を十分に発揮できるように、こども通園センター事業の推進を図るとともに、療育に対する相談体制を充実し、親が安心できる環境づくりを進めます。</li> <li>・保護者の育児不安や虐待・いじめ等に早期対応するため、関係機関と密接な連携を図るとともに、家庭での養育が困難な子どもを養護している児童養護施設の整備に対して支援を進めます。</li> <li>・経済的に困窮している母子家庭などの相談に対応するとともに、自立支援のための就業支援、ひとり親家庭に対する奉仕員派遣等を進めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
児童虐待による相談件数	23件	20件	31件	—	相談件数は、増加傾向にある。

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達支援を必要とする児童が増加する中、平成25年に社会福祉法人による児童発達支援センター及び放課後デイサービスが開設され、受入体制が拡充・確保され、利用者の選択肢が広がった。</li> <li>・平成23年度に改築した児童養護施設整備に対しての支援（改築資金の利子補給）。</li> <li>・ひとり親家庭等への相談業務の推進。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細やかな相談体制の充実と利用者支援。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達に遅れのある児童は増加傾向にあり、よりきめ細やかな相談体制の充実、情報提供や利用者への支援の推進を図る。</li> <li>・ひとり親家庭等に対する相談体制の充実及び情報提供や利用者への支援を推進する。</li> <li>・子どもへの虐待・いじめ等への関係機関との連携による早期対応と見守り支援を図る。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	1	安心して子育てができる環境づくり
推進施策	5	子育てに配慮した社会環境整備等の推進
担当部名	保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各種の子育て支援サービスの情報をまとめた「子育てガイドブック」や「子育てガイドマップ」の作成・充実及びホームページによる分かりやすい情報提供とその活用を推進します。</li> <li>• 事業所の協力を得ながらオムツ替えなどのスペースを確保する「赤ちゃんの駅」設置事業を進めるとともに、公園などの居住環境の整備や地域ぐるみの交通安全活動や防犯活動を通じて、子育てに配慮したまちづくりを推進します。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
赤ちゃんの駅設置事業所	0事業所	30事業所	22事業所	73%	登録事業所は、増加傾向にある。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育てガイドブック、子育てガイドマップを毎年改訂し発行するとともに、市HPに掲載し情報発信を行っている。</li> <li>• どさんこ特典制度事業（北海道主催事業）への協力（会員証の発行等）。</li> <li>• 赤ちゃんの駅登録事業（22箇所登録）。</li> <li>• 富良野市子ども・子育て支援事業計画、富良野市次世代支援第3期地域行動計画を平成27年3月に策定した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育て支援のより利用しやすい情報提供。</li> <li>• 子育て世帯が、雨天や冬期間でも遊べる場の確保。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 情報提供・更新を適時に行い、ガイドブック等の活用促進を図る。</li> <li>• 赤ちゃんの駅登録事業の推進を図る。</li> <li>• 公園などの居住環境の整備に合わせ、子育て支援センターとも連携し、屋内で親子が遊べる場の整備（確保）を図る。</li> <li>• 関係機関と連携し、地域ぐるみによる安全で安心のできる子育て環境に配慮したまちづくりの推進を図る。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	2	心豊かでたくましい子どもたちを育む教育の推進
推進施策	1	幼児教育の推進
担当部名	教育委員会・保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼児期は、心の問題や生活習慣など人間形成の基礎を培う重要な時期であるため、保育所・幼稚園と小学校の連携による一貫した教育の実践に努めます。</li> <li>・ 子育て支援や幼児教育の充実を図るため、幼稚園における就園及び預かり保育、障がい児教育に対して、保護者の経済的負担を軽減するための支援を行います。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
私立幼稚園数	4	4	4	100%	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園における就園及び預かり保育、特別支援教育に対して、保護者の経済的負担を軽減するための支援と就学時の幼稚園から小学校への情報のスムーズな引継ぎの取り組みを行っている。</li> <li>・ 永久歯のむし歯予防として平成24年度より保育所、幼稚園、小学校、中学校でフッ化物洗口を実施しており、幼稚園については道から薬剤が提供されていたが、平成25年度で終了したため、継続して事業が実施できるように平成26年度から市が薬剤を提供し、事業の継続を図った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別な支援を要する園児が増えてきている。</li> <li>・ 幼稚園就園奨励費の国庫補助率を1/3以内としているが、実際には20%強しか交付されていないため、国等の財政支援が必要である。</li> <li>・ 子ども・子育て支援法(平成27年4月施行)に基づく、幼稚園の施設型給付の利用者負担の見直しと幼稚園の新制度への移行と一時預かり保育制度の導入の検討(幼稚園事業者の選択による)。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別支援連携協議会の取組みによる義務教育への引継ぎを円滑に行う。</li> <li>・ 子育て支援の更なる充実を支えるための予算措置を国に働きかける。</li> <li>・ 子ども・子育て支援法に基づく、施設型給付における利用者負担の見直しを検討する(利用者負担に関する条例の改正)。</li> </ul>



基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	2	心豊かでたくましい子どもたちを育む教育の推進
推進施策	2	特別支援教育の推進
担当部名	教育委員会	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのあるなしに関わらず、すべての児童生徒に対して教育的支援の充実と支援体制を整備するため、これまでの支援員とあわせて専門家としてのアドバイザーの配置や通級指導教室を設置するほか、特別支援連携協議会による相談支援、就学支援を実施します。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
特別支援教育支援員の配置	6人	10人	19人	100%以上	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>富良野市特別支援教育マスタープランに基づき、全ての幼児・児童・生徒が、障がいのあるなしに関わらず、教育的支援を受けられるよう、特別支援教育アドバイザーを配置し、また、通級指導教室を設置するとともに、特別支援連携協議会を開催し、関係機関との連携強化を図っている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>困り感を抱える児童生徒が増加傾向にある。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援連携協議会を開催し、関係機関との情報共有と相談体制の充実を図る。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	2	心豊かでたくましい子どもたちを育む教育の推進
推進施策	3	小中学校教育の推進
担当部名	教育委員会	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来を担う子どもたちが、知・徳・体育の調和の取れた心豊かでたくましさを育む学校教育を推進するとともに、学力の基礎基本、基礎的な体力・運動能力の定着を図り、学校、家庭、地域が連携した教育環境づくりをめざし生きる力を育みます。</li> <li>・児童生徒の健康・安全確保を推進します。</li> <li>・不登校やいじめなどの問題解決のために適応指導教室を開設し、在籍校と連携しながら教育相談、カウンセリングを通じた育成支援の充実を図ります。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
外国語指導助手の招致	3人	4人	4人	100%	外国語指導助手3名 小学校外国語活動等アドバイザー1名

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野市第2次学校教育中期計画において、「自立と共生の未来を拓く心豊かでたくましい人を育む」ことを基本理念とした学校教育を推進している。</li> <li>・自然環境や地域人材などを活用した、安全教育、キャリア教育、環境教育の推進や、ALTの増員等による外国語教育の充実が図っている。</li> <li>・不登校児童生徒の相談体制の確立、学習支援、学校と保護者との連絡調整、学校への早期復帰に向けた様々な支援等を行っている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習意欲を高めながら、子どもの個性を生かす教育の充実。</li> <li>・各学校での教育相談の充実を図っているが、子どもたちの心の成長過程において、悩み、不安を抱えることが多く、相談件数が増加傾向にある。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会、教育環境の変化に整合した教育の充実を図るとともに、子どもたちの現状を踏まえた、確かな学力、豊かな人間性、健やかな体といった「生きる力」を育む教育の推進を図る。</li> <li>・引き続き、教職員や保護者に対し、更なる適切な助言やきめ細やかな支援を行うとともに、スクールカウンセラーや適応指導教室についての理解を求める取り組みが必要である。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	2	心豊かでたくましい子どもたちを育む教育の推進
推進施策	4	高校教育の推進
担当部名	教育委員会	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野高等学校に平成 25 年度から単位制が導入され、生徒の多様な希望や進路等に応じた主体的な学習が可能になります。</li> <li>・引き続き、高校・中学校の相互連携により、地域のニーズに対応した教育振興と魅力ある高校づくりをめざすとともに、地元就学率の向上に努めます。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
地元高校進学率	78%	85%	68%	80%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野市中高等学校経営連絡協議会において、様々な教育的課題について共有し、富良野地区の中学校・高等学校の充実を図っている。</li> <li>・平成 27 年度に育英基金等の見直しを行い、貸付金・入学準備金の増額、市内就職者の育英償還免除制度を創設し、保護者負担の軽減、市内就業者の定着を進めるための新制度を設けた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校・高等学校の接続の在り方の研究、学力向上のための指導内容・方法の工夫改善を検討し、地元就学率の向上を図る。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業交流を継続実施し、学びの深まり度を共通テーマとして、研修を深める。</li> <li>・育英基金の更なる市民周知を図る。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	2	心豊かでたくましい子どもたちを育む教育の推進
推進施策	5	学校施設等の整備推進
担当部名	教育委員会	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の安全性、教育環境の向上に配慮した学校施設及び教育設備の整備を進めます。</li> <li>・また、今後、少子化の進行に伴う児童生徒数の減少と学校の小規模化が進むことを踏まえ、学校の適正規模と適正配置による計画的な整備を図ります。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
学校施設整備事業数	1校	4校	5校	100%以上	5校7施設の改築又は耐震補強を実施。 耐震化率84%

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野小学校、富良野東中学校、麓郷小学校、樹海小学校、東小学校の5校の校舎や屋体7施設について改築または耐震補強を実施し、児童生徒や避難所としての安全性を向上させた。 耐震化率 H23.4.1 現在 64.3% ⇒ H27.4.1 現在 84.0%</li> <li>・給食センターの経年劣化した施設設備、調理機器等の更新を行い、安定した安心安全な給食の提供を図っている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山部中学校、樹海中学校の2校4棟について、耐震2次診断及び耐震化が実施されていない。この2校は、数年のうちに生徒数が激減する見込みであり、学校の在り方についてPTAや地域住民との協議を進める必要がある。</li> <li>・給食センターの設備機器等の耐用年数が経過しており、突発的な故障が懸念される。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統廃合を含めた学校の在り方についてPTAや地域住民と協議中のため、その結果を踏まえて整備方針を決定する。</li> <li>・給食センターの施設設備、調理機器等の計画的な更新を進める。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	3	みんなで子どもたちを育む地域づくり
推進施策	1	家庭教育の推進
担当部名	教育委員会	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子の絆、食育、子育ての3本を柱に保健福祉部局とも連携を図り、家庭教育を推進します。</li> <li>・関係機関・団体と連携して、幼児、児童生徒の保護者及び地域の人々を対象にしたセミナーや講演会を開催し、家庭や地域における教育力の向上、並びに子どもの基本的な生活習慣、自立心、自主性、耐性などを培う学習機会の充実に努めます。また、子どもの成長段階に合わせた「家庭教育ハンドブック」を作成・配布し、家庭教育の向上を支援します。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
家庭教育セミナー、講演会開催数	13回	15回	13回	87%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各関係機関・団体と連携し、幼児、児童生徒の保護者及び地域住民を対象としたセミナーや講演会を開催。</li> <li>・家庭教育ハンドブックの作成及び配布。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育に無関心な保護者に対する参加促進や学習内容の向上、父親が気軽に参加できる仕組みづくり。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、家庭における教育の重要性がますます高まるため、事業を継続する。</li> </ul>

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	3	みんなで子どもたちを育む地域づくり
推進施策	2	放課後児童対策の推進
担当部名	教育委員会	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館が整備されていない地区の放課後の子どもたちの安全、安心な居場所づくりを進め、子どもたちに文化、スポーツ活動等の体験活動を通じて、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。</li> <li>・異年齢集団である子ども会への参加奨励を図り、様々な活動を通じて社会性及び集団活動の基礎的知識を身につけるとともに、子ども会活動の活性化に努めます。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
放課後子ども教室の開設数	1箇所	3箇所	4箇所	100%以上	山部・東山・布礼別・布部地区に開設。

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・児童館が整備されていない地区に「放課後子ども教室」を開設(山部・東山・布礼別・布部)。また、リーダー研修会やイングリッシュキャンプなどを通じ、子どもたちに様々な活動を促している。更に高校生によるボランティアサークル「ね〜びる」が、各種機会を通じて活躍している。
課題	・子どもの減少に伴い、単位子ども会や全市活動が停滞している。
方向性	・「放課後子ども教室」は継続する。 ・鳥沼及び麓郷地区の未整備地区については、ニーズや地域のサポート力を調査しながら検討を進める。

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	3	みんなで子どもたちを育む地域づくり
推進施策	3	地域社会との連携
担当部名	教育委員会	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 学校、家庭、地域の教育力を結びつける学社融合推進事業及び学校支援地域本部事業の推進により、地域全体で学校教育を支援する体制づくりに努めます。</li> <li>• 学校支援ボランティアの登録、整備を進め、体育や総合的な学習授業の補助、本の読み聞かせ、校内環境整備、放課後の活動、登下校時の安全指導などに地域の多様な人材を活用して、地域ぐるみで子どもたちの教育を推進する取り組みに努めます。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
学校支援ボランティア登録数	192人	250人	278人	100%以上	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	• 学校、家庭、地域が連携し、地域の教育力を活用した学社融合推進事業や学校支援ボランティアによる活動を展開している。
課題	• 学校、家庭、地域との連携により、より一層、地域の教育力を活用する必要がある。
方向性	• 継続。

基本目標	1	次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり
個別目標	3	みんなで子どもたちを育む地域づくり
推進施策	4	青少年健全育成の推進
担当部名	教育委員会	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが社会の一員として自覚と責任を持ち、日常生活の中で体験したことを主張する場を設けるとともに、まちづくりに対する自由な発想や意見を出し、自ら社会参加する環境づくりを推進します。</li> <li>青少年が心身ともに健康で調和のとれた成長ができるよう、市民や関係機関・団体との連携により、青少年の健全育成を主眼とした非行の未然防止に努めます。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
街頭指導実施数	35回	35回	35回	100%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの表現力や情操の向上のため、「少年の主張大会」「子ども未来づくりフォーラム」「子ども芸術鑑賞教室」を開催。</li> <li>関係機関・団体と連携し、青少年補導センターの運営や生徒指導連絡協議会を開催している。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領に沿った取り組みが必要である。</li> <li>アミューズメント施設やたまり場となりそうな施設、祭典などを中心にパトロールを実施。</li> <li>また、市内各校との情報交換を行っているが、インターネットやモバイル社会の進展により目に見えづらい行動が拡大している。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続。</li> </ul>



基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	1	豊かな心身を育む社会教育活動の環境づくり
推進施策	1	社会教育活動の推進
担当部名	教育委員会	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生活課題の解決や多様な学習ニーズに対応するために市民講座を開設し、生涯学習活動の推進を図ります。また、高齢者の学習活動の場となる「ことぶき大学」の継続開設と学習内容の充実に努めます。</li> <li>学びの成果が地域づくりやまちづくりに生かされるよう、社会教育関係団体の育成及び各種サークル活動を支援するとともに、地域の中核を担う青年層の活動の活性化に努めます。</li> <li>公民館、博物館、図書館などの社会教育施設の整備充実に努めます。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
市民講座の開設数	36回	40回	32回	80%	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズや課題解決のため各種事業(講座)を開設するとともに、特に青年層を中心に活動の活性化支援を推進。</li> <li>親子対象講座や趣味的講座の他、博物館講座も加えて、市民講座を開催。</li> <li>自然観察会や市民参加による調査活動等自然を身近に体験する中で、郷土の自然や環境について理解を深め、あわせて資料・データの集積を図った。</li> <li>ことぶき大学は、当初の定員割れから定員を満たす状況で推移している。学生の自主性も尊重しながら、生きがいと知的好奇心の充足につながる学習活動に努めた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズとともに行政課題や地域課題を的確に把握し、豊かで多様性のある講座や学習機会の確保が必要。</li> <li>青年層の積極的かつ自主的な活動支援が必要である。</li> <li>活動の拠点である施設(文化会館・公民館)の老朽化と合わせ高齢社会に対応した施設の整備が必要。</li> <li>趣味的な内容に偏る傾向があり、地域課題や今日の問題について考える講座の充実、市民による自主企画講座の開催も支援していく必要がある。自然・環境学習を支援する人材確保や育成に引き続き努めなければならない。</li> <li>高齢者の生きがいと活動の場を提供することぶき大学の情報発信に努め、学生数の確保を図る。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズを把握・分析し、生涯各期に応じた学習機会の提供に努め、個々の資質向上と地域づくりへの参加を促す。</li> <li>郷土の自然・歴史・文化の現状を把握し、将来のまちづくりの基礎資料とする郷土学習資料の発行を計画的に進める。</li> </ul>

基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	1	豊かな心身を育む社会教育活動の環境づくり
推進施策	2	スポーツ活動の推進
担当部名	教育委員会	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人ふらの体育協会や地域の体育振興会、スポーツ推進委員会などと連携し、健康づくりや体力向上のために、市民誰もが生涯の各時期にスポーツ・レクリエーション活動を気軽に親しむことができる生涯スポーツの支援と普及に努めます。</li> <li>・スキー場や体育館、陸上競技場、野球場、パークゴルフ場など恵まれた環境を活用した競技スポーツ等の振興及び各種大会の誘致開催により、スポーツ交流の推進を図ります。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
スポーツセンター 施設利用者数	64,662 人	73,000 人	69,563 人	95%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・ふらの体育協会やスポーツ推進委員をはじめ、総合型地域スポーツクラブ、地区体育振興会などにより、市民各層が気軽にスポーツに親しむ状況が進んでいる。
課題	・スポーツセンターをはじめ、競技施設の老朽化による維持管理の困難性。
方向性	・継続

基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	1	豊かな心身を育む社会教育活動の環境づくり
推進施策	3	文化・芸術活動の推進
担当部名	教育委員会	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>文化活動に関する情報発信や芸術文化に接する機会を充実し、市民の主体的で個性豊かな芸術、文化活動の助長に努めます。</li> <li>文化団体との連携・協力を進めるとともに、各種文化団体の交流や発表機会の拡充を通じて、地域文化の創造に努めます。</li> <li>富良野演劇工場を市民の演劇創造と感動を共有する演劇文化の拠点として、また、富良野からの芸術文化の発信拠点として位置づけ、指定管理者と市民協働による運営を推進します。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
市民総合文化祭開催箇所数	5会場	5会場	4会場	80%	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体と連携し、文化活動の推進が図られている。</li> <li>演劇文化の拠点としての富良野演劇工場は、富良野市からの芸術文化の発信に寄与している。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化や市民ニーズの多様化により、文化関連団体の衰退化が懸念されている。</li> <li>富良野演劇工場は建築後 15 年が経過し、舞台関連機器の老朽化が見られてきている。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の文化振興と文化意識の向上のため、引き続き事業を継続していく。</li> </ul>

基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	1	豊かな心身を育む社会教育活動の環境づくり
推進施策	4	文化財保護活動の推進
担当部名	教育委員会	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財は郷土の歴史、自然、文化などを理解するために欠かすことができない貴重な文化遺産であり、その保護と継承のために基礎的な文化財調査を実施し指定・整備するとともに、教育的な活用を図り文化財保護思想の普及に努めます。</li> <li>郷土芸能を継承するために、指導者・後継者などの人材の育成に取り組みます。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
指定文化財の数	4	6	4	67%	調査を進める中で指定に相応しいものを抽出していく。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土の自然・歴史・文化について理解を深める博物館活動を実施した。(常設展示の活用、特別展や講座・講演会の開催、博物館資料の収集、小中学校の学習支援等)</li> <li>史跡や文化財の見学会や講演会を開催し、文化財保護のための普及啓発活動を実施した。</li> <li>郷土に伝承された民俗文化財を保護し、活動の奨励と後継者育成のため、文化財保護団体の活動を支援した。</li> <li>開発行為にともなう埋蔵文化財保護のための事前協議を関係者と行い、円滑な調整に努めている。包蔵地の所在確認調査、範囲確認調査、工事立会を実施している。</li> <li>博物館広報紙、HP、広報、マスメディア等各種媒体を活用して郷土の文化財に関する情報を市民に提供した。</li> <li>明治末期から昭和30年代の歴史的建造物の実態を調査し、報告書を刊行した。それに基づき、建造物の歴史的・文化的価値の理解を深める普及啓発事業を実施した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>史跡見学会は参加者に偏りがみられる。</li> <li>高齢化や少子化による後継者不足により、文化財保護団体の活動低下が懸念される。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズや今日的課題をとらえた市民参加型の博物館活動をとおして、市民の学習意欲の啓発・向上を図る。</li> <li>文化財に関する講演会や見学会の内容の充実を図り、文化財保護思想の普及啓発に努める。</li> <li>歴史的建造物を地域資源として教育普及活動や観光による地域活性化につなげていく。</li> </ul>

基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	1	豊かな心身を育む社会教育活動の環境づくり
推進施策	5	読書活動の推進
担当部名	教育委員会	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習を支える重要な情報源として、市民の学習活動への意識や意欲に応えるため、図書資料の均衡のとれた収集・利用を促進するとともに、図書館機能の充実をはかり、より利用しやすい身近な情報拠点としての図書館をめざします。</li> <li>また、次代を担う子どもたちの基礎的な学習能力を高め、豊かな心を育むため家庭・地域・学校・行政が連携した総合的な読書活動の推進を図ります。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
市民1人当たり図書貸出冊数	6.35冊	7冊	6.42冊	92%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>リクエスト対応数の増加。</li> <li>読書推進ボランティア登録制度の創設。</li> <li>ブックスタート事業の開始。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化対策、情報発信・学校図書館連携・家庭における読書活動のさらなる推進が必要。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書資料の充実と計画的な施設修繕を継続し、ICTの活用と学校図書館支援と子どもの読書環境整備の拡充を図る。</li> </ul>

基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	2	誰もが健康で安心のできる地域づくり
推進施策	1	地域医療と健康づくりの推進
担当部名	保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会との連携より市民が安心して生活できる医療体制の整備に努めるとともに、地域の中核病院である地域センター病院と連携し、高度専門医療や救急医療の確保を図り、地域医療の充実に努めます。</li> <li>・富良野看護専門学校を中心に看護師の育成と市内就業を進めます。</li> <li>・メタボリック症候群に着目した特定健康診査を実施し、運動や食生活の改善等の保健指導を行うことにより市民自らが生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を継続しながら健康的な生活ができるよう、医療機関や地域などと連携した健康づくり活動の実践を進めます。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
特定健康診査受診率	40%	65%	49.6%	76%	目標値・第2期特定健診等実施計画で H26、50% (H29、60%) に変更有

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療体制をはじめ、地域センター病院を中心に医師会との連携のもと、医療体制の維持を図るとともに、平成 26 年度より医師養成確保修学資金貸付制度を創設した。</li> <li>・民間による山部診療所の開設と運営に対し支援を行ない、山部・東山地域のへき地医療の確保を図った。</li> <li>・健康づくりでは、国民健康保険の特定健康診査等実施計画（第二期）を平成 25 年 3 月に策定、特定健診の受診率が徐々に向上し、他市町村と比較しても良好な結果であり、保健指導も進められた。</li> <li>・看護専門学校では、定員 30 名の入学者を確保し、また、卒業生の 4 割程度が市内病院に就労し、看護師の確保が図られた。</li> <li>・健康寿命の延伸を目標とした富良野市健康増進計画（第二次）を平成 25 年 3 月に策定した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野二次医療圏の医師数は全道 21 医療圏の中で下から 6 番目と低く、地域センター病院である富良野協会病院の常勤医師、看護師などの医療従事者の確保が大きな課題である。</li> <li>・健康づくりは、健診の受診や生活習慣の見直し生活改善など、市民自らが健康に対する意識を高め、日常生活を見直していくことが重要であり、対策が必要である。</li> <li>・看護専門学校では、少子化による受験生の減少傾向と他看護師養成所との併願が多い中で、資質の高い学生の確保が難しくなっている。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師確保対策を継続して実施していくとともに、医師会や関係機関との連携のもと、救急医療をはじめ地域医療の維持・充実に努める。</li> <li>・健康寿命の延伸に向け、特定健診・がん検診の受診率を向上させ、市民が安心して生活できる基盤づくりに、引き続き努める。</li> <li>・看護専門学校では、人間性豊かで知識・技術を備えた看護師の育成を図り、富良野地域の看護師の確保と看護の質的向上を図る。</li> </ul>

基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	2	誰もが健康で安心のできる地域づくり
推進施策	2	介護予防と地域ケアの推進
担当部名	保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が住み慣れた地域で安全で安心して生活できるよう、一次予防を重視し、保健・医療・福祉の連携を図りながら日常生活支援事業や介護予防事業を推進するとともに、社会資源と連携しながら地域ケア体制の構築を図ります。</li> <li>・認知症高齢者及び家族が安心して生活できるよう、介護保険制度における必要なサービスの確保と質の向上に努めるとともに、高齢者の権利擁護や苦情相談の拡充を図ります。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
ふれあいサロンの開設回数	58回	70回	83回	100%以上	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の高齢者人口は、平成27年3月末現在で6,864人となる中、要介護（要支援）認定者数は1,330人に達している。</li> <li>・高齢者保健福祉計画並びに介護保険事業計画（第5期）に基づく取組が推進され、介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護など、計画された施設等の基盤整備がほぼ整備がされた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者人口の増加が続く中、公助による支援には限りがあり、地域全体で高齢者への見守りや支え合い助け合いを助長し、増加する認知症高齢者への対応、在宅における医療と介護の連携の推進など、高齢者が住み慣れた地域で安全で安心して生活できる地域づくりが求められている。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度から高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）を基本に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進する。</li> </ul>

基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	2	誰もが健康で安心のできる地域づくり
推進施策	3	社会参加と生きがい活動の推進
担当部名	保健福祉部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が健康で活動的な生活ができるよう、高齢者一人ひとりが趣味や就労、地域活動など社会参加を通じて、仲間づくりや生きがいづくりに自ら取り組むための環境整備を図ります。</li> <li>・老人クラブやシルバー人材センターなどの組織的活動の支援に努めるとともに、高齢者の活動拠点であるふれあいセンターの改修など環境整備を進めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
生きがい教室の開設数	203回	215回	252回	100%以上	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・高齢者元気づくり事業、老人クラブ運営、シルバー人材センターなどへの支援や高齢者生きがい教室の開設など、高齢者の社会参加による生きがいづくりに向けた各種事業を実施。
課題	・高齢者が増加する中、元気づくり事業に取り組む高齢者による団体も徐々に増加するなど、高齢者による自主的な活動の活性化に向けた支援の拡充が求められている。
方向性	・高齢者が地域社会において健康で生き生きと活動できるよう、各種事業による高齢者の活動支援を継続する。



基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	3	ともに支えあい生きいきと暮らせる地域づくり
推進施策	1	地域福祉の推進
担当部名	保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが安心して暮らせるように、地域における住民個々の動きや、要支援者の把握に努めながら、市民、行政や福祉関係団体、福祉サービス事業者などが連携した福祉活動の推進を図ります。</li> <li>福祉意識の向上を図るため、地域コミュニティや社会教育、学校教育などを通じて啓発活動に努めるとともに、互いに見守り、支え合い、助け合う地域社会づくりをめざします。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
住民助け合いマップ作成地区	0地区	40地区	51地区	100%以上	市内全域完了。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉のまちづくり事業を富良野市社会福祉協議会に委託し、地域住民と福祉関係機関や団体が連携し助け合う地域社会の推進を図ってきた。</li> <li>民生委員児童委員の活動として、平成21年度から取り組んできた住民支え合いマップづくりが継続され、防災や高齢者の見守りなど町内会等の地域活動での連携が徐々に広まっている。</li> <li>生活困窮者自立支援法が平成27年4月より施行され、平成26年度にはモデル事業による自立相談支援事業を富良野市社会協議会に委託して実施、平成27年度より自立相談支援センターを設置し、総合的な相談体制の拡充を図った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉の推進においては、市民や町内会、行政や福祉関係団体、福祉サービス事業所等、多様な主体による連携が不可欠であり、住み慣れた地域で健康で安心した生活ができる環境づくりが求められている。</li> <li>福祉のまちづくり事業を中心に地域福祉を推進しているが、要支援者の見守り体制の充実など、市民や関係機関の連携による支え合いの地域づくりを一層進める必要がある。</li> <li>専門的な知識や資格を必要とする事業が増えてきており、福祉施設等における人材確保等が課題となってきた。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが安心して暮らせるように、市民、行政や福祉関係団体、福祉サービス事業者などが連携した福祉活動の推進を図る。</li> <li>現在、策定中である第2次富良野市地域福祉計画を基本に、福祉に係る各個別計画の推進を図る。</li> </ul>

基本目標	2	やさしさと生きがいを実感できるまちづくり
個別目標	3	ともに支えあい生きいきと暮らせる地域づくり
推進施策	2	障がい者福祉サービスの推進
担当部名	保健福祉部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、福祉サービスの充実と必要とされる情報の提供や相談体制の整備を図るとともに、生活介護や自立訓練、就労などの支援を促進し、地域全体で支え合う社会の実現をめざします。</li> <li>また、公共施設等のユニバーサルデザインによる安全安心な環境整備に努めます。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
在宅福祉サービス利用者数	208人	260人	326人	100%以上	利用児童 130人 利用障がい者 196人

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年4月には、障害者総合支援法が施行され、障がい福祉サービスや地域生活支援事業を柱に、障がい者や障がい児が地域で安心して生活していくための様々なニーズに応じた支援を提供できる体制の整備と利用の推進を図ってきた。</li> <li>障害者自立支援法等の改正法の施行により、障がい福祉サービスを受けるには、サービス等利用計画の作成(計画相談支援)が必須となり、富良野市相談支援センターを平成25年12月に設置し、相談支援体制の整備を行なった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>住み慣れた地域で生活する障がい者が増加しており、今後、障がい者自身の高齢化や障がい者の介護を行っている家族の高齢化を見据えた、より切れ目のない支援が求められるため、積極的な相談やサービスの提供などの支援機能の強化と地域生活のための拠点や居住機能等の整備について検討を進める必要がある。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>富良野市障がい者福祉計画(平成25年3月策定)の基本理念である「ともに生き、ともに暮らせるまち、ふらの」の実現に向け、障がい者(児)への福祉サービスの充実と必要とされる情報の提供、相談、就労などの支援を促進し、障がいのある人それぞれに応じた自立と社会参加ができる地域全体で支えあう社会をめざす。</li> </ul>

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	1	安全で安心できる快適な生活環境づくり
推進施策	1	災害に強いまちづくりの推進
担当部名	総務部・建設水道部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災や大雨、洪水、土砂災害時における情報伝達体制の整備を進めるとともに、防災関係機関が協力・連携した総合防災訓練の実施及び自主防災組織の活性化や要援護者対策に積極的に取り組み、隣近所が支えあう防災意識の高い地域づくりに努めます。</li> <li>・また、避難及び防災拠点となる公共施設の耐震化及び避難所標識の設置等に努めるとともに、住まいの耐震改修を促進し、地震による建築物の倒壊被害の抑制に努めます。</li> <li>・災害を未然に防止するため、自然環境に配慮した計画的な治山治水対策を推進します。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
市有特定公共建築物の耐震化率	71%	90%	84%	93%	31棟中26棟実施。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災緊急メール(安全・安心メール)配信、エリアメール、ラジオふらのへの緊急割込放送の運用を行っている。</li> <li>・講演会・出前講座の開催により、新たに自主防災組織を立ち上げる地域が増え、現在39の自主防災組織が結成されている。(加入率51%)</li> <li>・近年の集中豪雨・防災・減災として、市街地排水路整備事業に着手し、道路の冠水や家屋の浸水被害の恐れがある危険箇所の改修整備を実施した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心安全メールの登録数が伸び悩んでいるため、更なる啓発が必要。また、ラジオふらのを聞くことができない地域の対策が必要。</li> <li>・自主防災組織は増えつつあるが、それぞれの組織の活動に温度差があるため、「自主防災」「防災意識」の市民への一層の定着を図る必要がある。</li> <li>・既存住宅に対する耐震改修の必要性についての住宅所有者の危機認識が低い。</li> <li>・近年のゲリラ豪雨に対する河川災害の防止対策。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の伝達手段の利用拡大及び新たな情報伝達方法を検討する。</li> <li>・自主防災組織の地域主体の防災訓練の実施を推進し、一層の活性化を図るとともに、組織の無い地域に組織立上げを促す。</li> <li>・引き続き市街地排水路整備事業を実施し、計画的な排水整備を進めていく。</li> </ul>

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	1	安全で安心できる快適な生活環境づくり
推進施策	2	地域安全活動の推進
担当部名	総務部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民が犯罪、事件、事故のない安全で安心して暮らすことができる生活を確保し、明るく住みやすいまちづくりを進めるために、関係機関、団体、地域等と連携しながら地域安全に関する認識を高め、未然防止のための諸活動の推進に努めます。</li> <li>・道路交通体系の整備によって生活行動圏の広域化、交流の活発化が進む中で移動手段である自動車交通への依存度が高まり、さらに、観光期には交通量の増加により事故の多発化が危惧されることから、交通安全思想の徹底と普及、交通安全運動の啓発を通じて交通事故防止に努めます。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
市内の交通事故発生件数(人身事故)	52件	40件	27件	100%以上	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・交通・防犯運動を通じて関係機関・団体・町内会等と連携を行い、各種運動の継続が図れている。
課題	・交通安全指導員が高齢化していることから、今後の人材確保と育成が課題。 ・外国人観光客が運転する車の交通事故防止。
方向性	・交通安全思想の徹底と普及、交通安全運動の啓発を通じて、交通事故防止に努める。 ・関係機関、団体、地域等と連携しながら地域安全に関する認識を高め、未然防止のための活動を推進する。 ・外国人による交通事故対策として、平成26年度より始めている外国人が認識できる標記方法による一時停止標識の設置数をより増やしていく。

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	1	安全で安心できる快適な生活環境づくり
推進施策	3	消防・救急体制の整備推進
担当部名	広域連合	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域消防体制による消防力の強化を図るとともに、消防水利や貯水槽、消防車両、消防施設などの計画的な導入更新及び市民の防火意識の普及・高揚を図ります。</li> <li>・救急救助では、病院との協力体制の強化、救急救命士の養成、高度救急医療資機材の整備による救急業務の高度化を図るとともに、市民の適切な応急手当や救急車両利用の普及啓発に努めます。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
消防団員の数	166人	180人	165人	92%	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急、救助の資機材の計画的な整備、更新。</li> <li>・消防車両の計画的な更新。</li> <li>・防火水槽及び上水道消火栓の計画的な整備、更新。</li> <li>・布部・東山・布礼別消防庁舎外壁塗装及び富良野消防庁舎耐震改修整備（診断調査・整備工事）。</li> <li>・消防・救急デジタル無線の整備。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防車両の老朽化と維持管理。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な車両、資機材、庁舎の維持管理と計画的な更新を図り、時代背景に適応した消防体制の整備に努める。</li> </ul>

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	1	安全で安心できる快適な生活環境づくり
推進施策	4	ごみの減量・リサイクルと環境保全の推進
担当部名	総務部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの適正排出と減量化に向けて、3R運動の推進と燃やさない、埋めないを基本理念としたごみのリサイクルと広域分担処理を推進し、資源循環型社会の構築を図ります。</li> <li>これまでの生活様式や社会経済構造のあり方を見直して、人と自然との共生を基本とした環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて取り組みます。</li> <li>衛生的な環境づくりの向上を図るため、町内会や団体と連携して地域の環境美化を推進するとともに、近年苦情が増加している犬・猫などの飼い主のモラル向上に努めます。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
ごみの再資源化処理率	89.3%	90%	91%	100%以上	概ね90%水準を維持。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>徹底したごみ分別と広域分担処理等により、廃棄物処理は順調に実施されている。指導シール数も、分別指導と市民の協力により年々減少しており、適正処理と効率的な資源化につながっている。</li> <li>環境負荷軽減の取り組みについては、補助制度を設け、木質ペレット、太陽光発電システム、小水力発電設備といった再生可能エネルギーの市内導入を促進しているほか、温暖化対策や節電対策セミナーの開催により環境意識向上や取組みの実践を進めてきた。</li> <li>衛生的な環境づくりについては、町内会での清掃活動やペットに係るマナー向上に向けた啓発の取り組みを支援するなど、改善に努めてきた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル率向上。</li> <li>再生可能エネルギーの一層の市内利用促進。</li> <li>地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用（地産地消）の推進。</li> <li>住民モラルの向上。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな資源化手法の導入等により、一層の資源化率向上に努める。</li> <li>近隣町村や関係機関と連携し、エネルギーの賦存量や需給バランスを考慮した具体的な利活用手法を構築する。</li> <li>町内会と連携した啓蒙活動の推進や、広報等による周知に努め、衛生的な地域環境づくりをめざす。</li> </ul>

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	1	安全で安心できる快適な生活環境づくり
推進施策	5	消費生活の向上
担当部名	総務部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の消費生活は、サービスが多種多様化されて便利になる一方で、誇大広告宣伝や訪問販売、割賦販売、インターネット販売等によるトラブルが増大しています。</li> <li>このため、自立した消費者を育成するための情報提供や啓発活動、消費者教育の充実を図るとともに、消費者団体等の育成と相談等に従事する人材の確保を図り、消費者トラブルの未然防止に努めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
消費生活の相談件数	196件	250件	185件	74%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・消費者行政活性化事業補助を受けて啓発教材の購入や消費生活センターの相談員が各種研修に参加し消費者行政の充実につながっている。
課題	・多様化、巧妙化する特殊詐欺等へ対応するための消費生活相談員の研修やスキルアップ、人材育成などが課題。
方向性	・消費者被害に係る正しい知識の提供による未然防止や斡旋解決のために継続が必要である。

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	2	自然環境を生かして住みよさを高めるまちづくり
推進施策	1	都市計画
担当部名	建設水道部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制・誘導により秩序ある効果的な土地利用を図るとともに、市街地の無秩序な拡大の抑制と都市の既存ストックの有効活用を促進することにより、様々な機能がコンパクトに集積した都市構造の形成に努めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
—					

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・都市計画マスタープランの改定に伴い、都市計画決定されている施設の見直しを行った。
課題	・コンパクトシティ実現に向けての総合的な戦略の立案。
方向性	・将来のまちづくりのために継続的に推進。



基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	2	自然環境を生かして住みよさを高めるまちづくり
推進施策	2	景観の保全形成と公園緑地の整備促進
担当部名	建設水道部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野市の良好な景観をかけがいのない財産として守り育て、未来の市民に引き継ぐために景観形成に向けたルールを検討します。</li> <li>・市民の憩いとふれあいの場である公園・緑地の適切な配置、整備及び機能の充実を図るとともに、公共空間を含めた「緑のネットワーク」の形成に努めます。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
1人当たりの都市 計画公園供用面積 (都市計画区域人口当たり)	24.6 m <sup>2</sup>	25.1 m <sup>2</sup>	25.8 m <sup>2</sup>	100% 以上	454,356.94 m <sup>2</sup> /17,577人

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部局との検討及び協議により、景観法に基づく景観行政団体となって景観計画を策定する状況には至っていない。</li> <li>・公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の修繕、更新に着手した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画を策定しないことにより、その一部を担う緑の基本計画の見直しが必要である。</li> <li>・公園、街路樹等の管理費の上昇。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の基本計画の改定。</li> <li>・公園施設長寿命化事業、及び公園、街路樹管理事業を継続する。</li> </ul>

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	2	自然環境を生かして住みよさを高めるまちづくり
推進施策	3	交通・通信基盤の整備促進
担当部名	総務部・建設水道部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道、道道、市道幹線や鉄道、都市間バスなど既存交通機能の充実及び地域高規格道路の整備促進により、広域ネットワークの拡充に努めます。また、景観に配慮した道路空間の創出に努めます。</li> <li>・市内地域交通の確保のため、路線バスの維持と地域内コミュニティカーの運行により、日常生活の利便性の確保を図ります。</li> <li>・テレビ・ラジオ等の難視聴地域の解消に努めるとともに、ICT技術を受けられることのできる情報インフラ整備の誘致促進により、市と市民がネットワークできる情報システムの導入に努めます。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
バリアフリー特定 路線の整備率	72.5%	90.8%	90.8	100%	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス維持のために、赤字補填を継続実施。(ハイランド への線はH24.10に廃止)</li> <li>・難視聴区域解消のため、島ノ下テレビ組合と西達布つつじ地区テレビ共同組合への共聴施設整備補助及びTVhデジタル放送中継局の整備。</li> <li>・山部地区コミュニティカーは、住民宅から山部市街地までの区間で、路線バスやJRの発着時刻にあわせたタクシー運行を行い、通院及び富良野市街地への交通手段を確保している。</li> <li>・東山地区コミュニティカーは、老節布線廃止に伴い地域で運行を行い、地域住民の交通弱者等への交通の確保、更なる利便性向上を図るためバス利用以外での地域内自由運行を平成26年10月から開始。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス利用者減少による存続可否・利便性向上等が課題。</li> <li>・農村部の情報インフラ整備。</li> <li>・山部地区の利便性を高め、地域活性化につなげるためには、東山方式によるコミュニティカーへの変更が望ましいが、JR、バス、タクシーという公共交通機関が整備されている現状では難しい。</li> <li>・東山地区の少子化による学生利用者および高齢者の乗降困難による利用減少、高齢者等の利便性向上では、直行便が望ましいが、公共交通機関が整備されており現状困難。運転乗務員の高齢化、後継者の人員確保。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス維持に向け、継続支援。</li> <li>・農村部における、情報ネットワーク環境の整備手法の検討。</li> <li>・地域活性化と連携できるような運行形態の検討</li> </ul>

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	2	自然環境を生かして住みよさを高めるまちづくり
推進施策	4	市道の整備及び道路環境の整備推進
担当部名	建設水道部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の向上と産業経済活動の活性化を促すため、地域高規格道路の整備及び国道・道道・市道相互の連携を図るとともに、交通量の多い幹線道路の改良補修に努めます。</li> <li>安全で快適な生活環境づくり、景観に配慮した道路空間の創出に向けて歩道や街路樹など道路環境の整備に努めるとともに、生活道路の整備促進、橋梁など施設の改修及び長寿命化に努めます。</li> <li>冬期間の円滑な交通と安全性を確保するため、地域の協力のもと除排雪を強化するとともに、消融雪施設の普及促進に努めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
特定幹線道路の舗装改修率	19.0%	77.5%	72.5%	94%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・道路改良舗装及び橋梁架換修繕事業については、進捗率約90%実施。
課題	・既設道路の経年による劣化が進み、補修、修繕の必要性が年々増加している。
方向性	・交通の円滑化を図り、安全で快適な道路の整備を進める。

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	2	自然環境を生かして住みよさを高めるまちづくり
推進施策	5	上下水道の整備推進
担当部名	建設水道部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の暮らしに必要な安全・安心で清浄な水道水の安定供給のため、適切な水道施設の整備、維持管理を行うとともに、経営の健全化に努めます。</li> <li>快適な生活環境を確保するために、下水道施設の整備、維持管理を行うとともに、公共水域の環境保全に努めます。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
下水道供用区域内の水洗化率	92.4%	92.9%	95.1%	100%以上	富良野地区 96.13% 山部地区 81.92%

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業は、上水道第4次拡張事業、上水道配水管整備事業（未普及解消）を行うと共に、水道機能を維持するために上水道配水管整備事業（老朽管更新）、上水道動力計装機器更新事業、簡易水道動力計装機器更新事業等を行い、老朽化した施設の更新を計画的に進めてきた。また、夜間最低水量を常に把握し、必要に応じて漏水調査を行うなどして有収率の向上に努め、更に経営の効率化、未納金の回収強化を行い健全経営に努めてきた。一方、上水道、簡易水道の恩恵に浴さない市民に対しても、水道利用組合等を通じて、水質検査費用、施設改修費用、水源確保費用の補助を行い、生活基盤の安定に努めてきた。</li> <li>下水道事業は、未普及地区の解消をめざし、汚水管の布設事業を計画、推進していた処理区域については、平成25年度に汚水管布設を終えた。一方、平成2年から稼働している富良野水処理センターの老朽化が顕著になってきているため、平成26年度に施設の長寿命化計画を策定し、平成27年度から計画的に長寿命化事業を実施している。平成26年度末の処理区域内の水洗化率は、95.1%となっており、目標値の92.9%を上回っている。また、汚水管布設の完了に伴い、今後の資産管理、更新計画の効率化に繋げるために管路情報のデジタル化に着手した。雨水の処理を行っている雨水幹線の老朽化も著しく、これまで行ってきた部分的補修では対応ができないため、雨水幹線の実態調査を行った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業は、人口減少等に伴う料金の減収に加え、ますます老朽化していく施設の改築、補修費用の増大と財政的にはかなり厳しい状況となり、事業費の平準化、未納金の回収強化など、更なる健全経営策が必要である。</li> <li>下水道事業は、予想以上に老朽化による機械の損傷が激しく、当初の見込みより多くの費用が必要となっている。加えて最近国庫補助額が要望額を下回っており、長寿命化事業については、的確な優先順位を付けた上での事業推進を行う必要がある。雨水処理に関しては、実態調査の結果を踏まえ、雨水幹線の総合的な改修計画の策定を行い、事業を推進する必要がある。水洗化率の向上に関しては、処理区域内の未接続家屋や施設に対して粘り強く公共下水道への接続要請を行う必要がある。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業は、計画的な施設の更新、改修を行い、現施設の長寿命化を図り、市民生活に不可欠な安全・安心で清浄な水道水の安定供給を行っていく。</li> <li>下水道事業は、快適な生活環境の確保と公共水域の保全のため不断に流入する汚水の処理を永続的に行っていく必要がある。また、雨水処理については雨水幹線の総合的維持・改修を行う必要がある。</li> </ul>

基本目標	3	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
個別目標	2	自然環境を生かして住みよさを高めるまちづくり
推進施策	6	富良野らしい住宅の整備推進
担当部名	建設水道部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふらの家づくり協会、建築士会等関係機関と連携を図り、自然豊かな景観との調和、北国の気候と環境に配慮した長寿命型住宅の普及に努めるとともに、住宅に関する相談体制と情報提供の充実に努めます。</li> <li>・老朽化した公営住宅の計画的な建替えとともに、既存ストックの有効活用を図るため「公営住宅等長寿命化計画」に基づく既存住宅の改善を行い、少子高齢化、多様化する入居者ニーズに対応した適正な公営住宅の供給に努めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
長期優良住宅建設戸数	3戸	25戸	43戸	100%以上	H22~26に40戸建設。

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住生活基本計画を策定した。</li> <li>・公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の計画的な建替え及び修繕等を行った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代に対する支援。</li> <li>・高齢者が居住する住宅の確保。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代に対する支援施策や高齢者が所有する住宅の有効活用と高齢者が安心して生活できる住宅の確保に対する支援施策を検討する。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	1	持続可能な農業及び農村づくり
推進施策	1	自然と調和した持続可能な農業生産の推進
担当部名	経済部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の持続的発展には、生産の3要素である土地、労働、資本の充実が基本となります。</li> <li>・このため、経営感覚に優れた担い手の育成と確保、外部人材の受け入れ、営農組織の活性化を促進するとともに、生産基盤の整備、優良農地の確保と有効活用の促進など、農業経営発展の基礎となる条件整備を進めます。</li> <li>・また、消費階層を明確にした農畜産物の生産確立を促進するとともに、環境負荷を最小限に抑えた営農環境を次世代に引き継ぐための生産活動の実践を推進します。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
農家戸数	762戸	600戸	652戸	100% 以上	当初計画より減少を抑えられている。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家戸数の減少、農業従事者の減少幅が計画策定時の推計より小さかった。</li> <li>・農外からの新規参加者が目標より多く、平成26年12月には担い手育成センターを開設し、担い手育成と確保の拠点づくりを進めた。</li> <li>・営農組織の活性化のため、中山間地域直接支払交付金を活用し、農業機械の導入を図った。</li> <li>・生産基盤の整備を計画どおり推進し、併せて、農家負担の軽減にも取り組んだ。</li> <li>・優良農地の確保と有効活用のため、農業振興地域整備計画に基づき、適正な土地利用を推進した。</li> <li>・JAが中心となり、消費者ニーズに適應した生産が進められた。</li> <li>・環境に配慮した生産として、エコファーマーやGAPの導入が計画通りに進んだ。</li> <li>・農業経営の継承と安定化を継続的に支援してきた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産を支える人の減少は抑制できたが、減少傾向は続いている。</li> <li>・新規参加による自立経営を希望する人の受け入れ機運が全国的に広がっており、本市への相談件数が過去より減った。</li> <li>・営農組織の構成員の高齢化等により組織の再編が見込まれる。</li> <li>・生産基盤整備は定期的に進めることが重要であるが、国費の確保が困難になってきている。</li> <li>・消費階層を明確にした農畜産物の生産は、ニーズを一層しっかり把握し、生産に結び付けることが課題。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手及び外部人材の受け入れは、担い手育成センターを拠点に対策を強化する。</li> <li>・営農組織の活性化は、中山間地域等直接支払交付金等を活用して共同の取組を活性化させる。</li> <li>・生産基盤の整備は、計画的に事業を推進する。</li> <li>・今後、農地利用の低下を最低限とする。</li> <li>・消費階層を明確にした生産は、引き続き、マーケットインの視点での生産を推進する。</li> <li>・環境に配慮した生産は日本型直接支払制度の環境向上直接支払事業への取り組みを拡充させる。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	1	持続可能な農業及び農村づくり
推進施策	2	農村集落機能の維持・活性化の推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村は農業生産の場だけでなく、耕地や森林の維持を通じて国土や環境の保全等の役割を担い、また、地域住民の生活の場として、郷土文化の伝承や相互扶助、相互補完の役割を担っています。</li> <li>・農村集落機能の維持・活性化を図るため、地域と協働による効果的、効率的な生活環境の条件整備について調査研究を行うとともに、農村移住や都市との交流促進に必要な情報の提供に努めます。</li> <li>・また、農村居住者と移住者、都市生活者などの連携を進め、それぞれが持っている知恵と力を集めた地域の創意工夫によるコミュニティ活動や地域づくりの実践的な取り組みを支援します。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
農商工連携の活動グループ数	2組	5組	5組	100%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境に関する調査研究を、農村実態調査により実施。</li> <li>・移住や交流促進のための情報提供は、移住促進協議会が行い、農業を通じた移住に関しては、農業担い手育成協議会のHPにより発信を開始(平成26年10月～)</li> <li>・農村におけるコミュニティ活動や地域づくりの実践は、様々な活動主体が誕生した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域再生は、主体づくりが課題。</li> <li>・提供する情報の充実が課題</li> <li>・コミュニティ活動や地域づくりの実践は、活動主体は誕生したが、主体間の連携が弱い。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境に関する調査研究は、現状維持。</li> <li>・情報発信は、提供情報を見直す。</li> <li>・コミュニティ活動や地域づくりの実践は、活動主体間の連携の強化を図る。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	1	持続可能な農業及び農村づくり
推進施策	3	農産物の安全及び安心の確保
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者からの信頼を今以上に獲得し、「ふらのブランド」の評価向上をめざし、消費者の安全志向に合致した農畜産物を安定的に供給できる体制の整備を促進するとともに、コンプライアンスを遵守し、一層の安全な生産に取り組む人材を育成します。</li> <li>・消費者が要求する産地情報の適時提供及び双方向の情報交換ができる体制の整備を促進します。併せて地元及び都市生活者と生産者の交流を通じて安心できる産地であることをアピールします。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
食の安全・安心に関する研修会受講者数	54人	250人	560人	100%以上	H22~26 延受講者数。

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜の防疫検査、予防注射等の実施。</li> <li>・食品の安全性向上や品質向上を図るGAPセミナーを実施。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスの徹底。</li> <li>・消費者への産地情報の提供強化。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従前よりも高いレベルでの安全性の確保に向け生産工程管理手法（GAP）導入や家畜の出荷前自主検査を促進し安全を確保、また、消費者への情報提供体制の強化が重要となり、今後も継続していく。</li> </ul>



基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	1	持続可能な農業及び農村づくり
推進施策	4	森林の適正な管理と保全の推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野市森林整備計画に基づき、森林が持つ多面的機能に配慮しつつ、それぞれの機能に応じた森林の計画的な整備と適正管理を図ります。</li> <li>・就業条件の整備により、林業労働者の育成・確保を図るとともに、林内道路網を有効に活用した間伐事業の合理化及び間伐材のチップ材やバイオマス活用の促進に努めます。</li> <li>・また、市民や観光客が森林に親しむ体験学習や健康づくり、レクリエーション活動の場としての活用に努めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
市有林面積	810ha	820ha	834ha	100% 以上	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有林は平成23年から平成26年までに172haの間伐、12haの下刈を実施。平成27年は間伐53ha、下刈2haを予定。</li> <li>・民有林育成推進事業として平成23年から平成26年までに人工造林57ha、除間伐47haを対象に助成。平成27年は人工造林24ha、除間伐15ha、下刈51haを助成予定。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有林については高齢級化していることから、更新も視野に入れた施業が必要。</li> <li>・気象状況に応じた適地適木の選定と適時植栽の実施。</li> <li>・民有林（東大演習林も含む）の施業。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、事業の継続・拡大を進めていく。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	2	商工業の振興とまちなかに賑わいのあるまちづくり
推進施策	1	中心市街地活性化の推進
担当部名	経済部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>年間約 200 万人の観光客を中心市街地へと流入促進させ、市民や観光客がまちなかを歩き中心市街地を回遊する仕掛けや取り組みを総合的に行い、多様な人々が集うことによるにぎわい創出を図ります。</li> <li>総合的な生活環境が充実し、生活利便性の高さや人々のふれあい、生活文化にあふれた居住環境を備えたまちなか居住を推進することにより、中心市街地のにぎわいを創り出し、中心市街地の居住者数の増加をめざします。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
1日当たり歩行者 通行量	3,632人	4,000人 ※「新中活計画」(H26認定)でH31年度までに3,700人に変更設定。	2,645人	71%	「第1期中活計画」(H20.11～H26.10)の目標値4,000人から、「新中活計画」では、測定方法の見直し等によりH31年度までに3,700人に変更見直しをかけたことに伴い、今後は東4条街区市街地再開発事業完了により、目標達成を見込める状況にある。

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心街活性化センターは、平成26年度においても約9万人の利用実績があり、前期中間中は安定的に市民の利活用がなされた。</li> <li>東4条街区地区市街地再開発事業は、予定どおり平成26年度で事業完了。平成27年度以降、数値目標に反映されていくものと判断出来る。</li> <li>「フラノマルシェ」は、平成26年度は85万人以上の来場者入り込みを達成したことから今後は「フラノマルシェ2」との相乗効果が期待される。</li> <li>サンライズ・パーク(仮称)開発事業は、平成26年10月認定をうけた「新中活計画」において具体的実施事業と位置付けており、平成27年度以降、基本的な構想の組み立てに着手していく。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>フラノマルシェの集客効果が中心市街地全体までの波及に至っていない。</li> <li>サンライズパーク(仮称)開発事業の具体的実施により、中活計画と連動したまちなか回遊の促進。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に東4条街区地区市街地再開発事業が完工し、まちなかに新たな商業集積、共同住宅、市立保育所等が本格的に稼働することにより、新たな都市機能が誕生する。このことは、定量的指標に大きく寄与していくものと考えられることから、引き続き「新中活計画」に基づく事業を官民協働で実施することにより、まちの賑わいを再構築し中心市街地の活性化を目指していく。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	2	商工業の振興とまちなかに賑わいのあるまちづくり
推進施策	2	商店街・商工業振興の推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地活性化事業と連携して、消費者の視点に立った商店街組織の強化と近代化の促進を図るとともに、新規開店や空き店舗の流動促進により魅力ある商店街を形成します。</li> <li>・ 商工業等中小企業の経営基盤の強化を図るため、融資制度や経営指導体制の強化を図るとともに、製造技術等の向上や農業、観光、環境関連産業との連携による地場産品開発、ふるのブランドの積極的な活用などを通じて、地域産業の振興及び新産業、新分野への進出促進を図ります。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成19年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成24年)	達成率	達成状況
年間商品販売額	463 億円	472 億円	341 億円	72%	平成24年経済センサス公表数値。

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業振興条例の支援制度をリニューアルし、中心市街地へ出店誘導、店舗の改修、新規イベントの開催を通じて、商工業の活性化を促した。</li> <li>・ 制度融資の見直しを行った結果、新規融資件数、融資額ともに大きく伸びた。(平成26年度62件358,700千円、平成22年度対比で件数が344%増、融資額430%増)</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費人口の減少により経済を取り巻く状況はより一層厳しくなる。商店主や企業経営者の高齢化、後継者がいないことにより、今後、廃業が継続的に発生することが見込まれる。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工業振興については、引き続きより有効な支援策が必要であり、補助制度や融資制度をより有効な支援ツールとして改善する。創業支援対策を商工団体や金融機関と連携し、取り組む。</li> <li>・ 創業や他産業からの参入(第二創業)、六次産業化や農商工連携などを促す必要がある。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	2	商工業の振興とまちなかに賑わいのあるまちづくり
推進施策	3	雇用環境の改善と地域経済を支える担い手確保の推進
担当部名	経済部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者福祉の向上と労働条件の改善を図るとともに、男女共同参画社会の実現に向け女性の社会進出や就業条件の整備に努めます。</li> <li>若年労働者の定着や女性の就業機会の拡大、高齢者や障がい者の雇用促進、季節労働者の通年雇用化など雇用の安定を確保します。</li> <li>定住人口の増加と活力ある地域経済発展のため、働く場の創出と移住者の受入体制の充実に努めるとともに、即戦力となる職業能力の開発促進と人材育成を図ります。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
年間延べ有効求人 数	2,331人	2,500人	7,326人	100% 以上	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者福祉共済会補助金については、見直しを行い、制度を適切な内容に改めた。</li> <li>勤労者生活資金については、利用が低調なこと、代替融資制度があることから、平成26年度をもって廃止した。</li> <li>緊急雇用事業に取り組み、事業期間中の雇用の確保に取り組んだ。事業期間終了後で雇用が打ち切られるケースが多い中、観光や介護の事業では、継続雇用となった事例もあり、雇用促進に寄与できた。</li> <li>平成24年度から3年間、ふらの就職応援フェアを年2回開催してきたが、平成27年3月開催では来場求職者数25人、採用3人とどまり、費用対効果が低くなってきている。就職状況の好転、顔見知りが多いことから、フェアの開催スタイルが敬遠されていることが要因と思われる。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口の流出による地域の労働力不足。</li> <li>ふらの就職応援フェアのあり方。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業の人材確保に向けた支援を行う。</li> <li>労働力の確保、労働者のモチベーションの確保支援、スキルアップの支援のために必要な支援制度を検討する。</li> <li>高卒新卒者対策、Uターン・Iターン人材確保対策を検討する。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	2	商工業の振興とまちなかに賑わいのあるまちづくり
推進施策	4	企業立地の推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野地域の恵まれた地域資源を活用した新たな商品とサービスの創出により地域循環型経済の活性化を図るとともに、産業間の連携や新技術開発の推進を通じて、競争力の強化や新たな起業化、雇用の拡大を図ります。</li> <li>・また、富良野・美瑛地域産業活性化協議会を中心とした企業立地促進の取り組みを強化し、地域資源、機械金属、産業支援、観光関連産業の4業種を重点に、企業の地域内立地及び新規雇用をめざして誘致活動を推進します。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
企業立地数	1	2	0	0%	計画期間内の立地延べ数

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業振興条例の支援制度に、新製品開発への補助制度を設けたが、3年間で2件の申請にとどまったため、平成27年度から制度をリニューアルし、引き続き新製品・新技術開発への支援を行う。</li> <li>・企業振興促進条例、工場等誘致特別措置条例を設けているが、新たな企業誘致にはつながっていない。</li> <li>・企業立地促進法に基づく同意計画(平成27年度～平成31年度)をあらたに策定し、従来の4業種に加え、環境・新エネルギー産業を集積対象とした。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部から企業を誘致するには、体制や支援制度、土地の確保などが重要。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野地域の資源の活用を基本に、引き続き条件整備等を検討していく必要がある。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	2	商工業の振興とまちなかに賑わいのあるまちづくり
推進施策	5	ワイン事業の推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふらのワイン事業は、原料ぶどう栽培による農業所得の増大と製造販売を結びつけた付加価値の高い北海道を代表する地場産業としての地位を築き、「ふらのブランド」の先駆的な役割と観光産業の振興に大きな役割を果たしています。</li> <li>・ワイン事業の安定的な振興発展のために、引き続き原料ぶどう栽培農家の育成支援を図りながらふらのワインの品質向上をめざします。</li> <li>・また、老朽化した施設の改修を行い、安全安心で消費者ニーズに応えるための新しい製品づくり、魅力ある見学施設の整備に取り組みます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
ふらのワイン年間 販売数	28.9万本	30万本	30万本	100%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料ぶどう確保支援事業の支援拡充及び植え易い環境を整えた。</li> <li>・施設の補修や機械器具の更新を整備計画に基づき実施している。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料確保が思うように進まない。一部の生産者は、更新・新植が一定程度進んできたが、リタイヤする生産者が予想以上に多い。また、新規に始める生産者の掘り起しを進めているが簡単にはいかない状況。安定作物としての認知を更に進めたい。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の取組み、拡大支援などを更なるスピード感を持って実施する。</li> <li>・既存農業者の新規植栽が進まない場合、ワイン事業が出資する農業生産法人の設立など、移住者の雇用の場合、原料確保の2面から検討する。</li> </ul>

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	3	多様な業種が連携して農村の魅力を伝える観光のまちづくり
推進施策	1	通年・滞在型観光の推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>富良野独自の自然、山岳景観やラベンダーを中心とした花による観光、基幹産業の農業との連携による食の提供や農村体験、環境学習、演劇、スキーなど、富良野の観光は「強み」と「機会」に恵まれています。</li> <li>こうした多種多様な観光資源を異業種が交流連携して生かし、つなぎ合わせながら、季節偏差のない通年型観光地づくりを進めるとともに、観光振興による地域経済の活性化を図ります。</li> <li>また、富良野・美瑛、道北・旭川など広域的な連携を図り、魅力の向上と周遊日数の増加による滞在型観光の形成をめざします。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
年間延べ宿泊者数	65万人	68万人	70万人	100% 以上	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	平成29年度に目標としていた観光客宿泊延数70万泊に到達し、滞在型の観光地域づくりの成果は一定程度達している。
課題	宿泊数が過去最高に達した一方で、冬季の道内客の入込が減少しており、道内スキー客の減少を外国人観光客でカバーしている状況となっている。また、麓郷地域の入込が大幅に減少している中、フラノマルシェなどによる中心市街地による誘客が図られており、街なかでの過ごし方の提案、滞在の拠点づくりを進める必要がある。
方向性	季節格差のない通年型滞在型の観光地域づくりを進め、お客様一人ひとりの消費単価を高めながら、域内消費と循環を高めることにより、経済の活性化や雇用促進につなげていく必要がある。

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	3	多様な業種が連携して農村の魅力を伝える観光のまちづくり
推進施策	2	国際観光地づくりの推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

- ・海外観光客のニーズに合った地域性豊かな受入れ基盤の整備を図るとともに、季節の魅力やイベント、郷土芸能などを中心にしたプロモーション活動を通じて誘客を推進します。
- ・市民が積極的に外国人と接する機会をつくり、富良野地域の文化の交流を図ります。
- ・外国人観光客が安心して、一人歩きできる環境整備を図ります。

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
外国人年間延べ宿泊者数	4.6万人	6.8万人	8.9万人	100% 以上	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・平成29年度を目標としていた外国人観光客宿泊延数7万泊に到達し、滞在型の観光地域づくりの成果は一定程度達成している。
課題	・一方で、外国人観光客は夏に集中しており、閑散期にシフトする必要がある。また、多様化する外国人観光客のニーズや多言語化に対応できていない状況にある。
方向性	・通年・滞在型を目指して、戦略的に4～6月、9月～3月の閑散期への誘客を進めながら、同時に受入環境の整備を進める。



基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	3	多様な業種が連携して農村の魅力を伝える観光のまちづくり
推進施策	3	食と環境を生かした体験学習の推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野の自然風景・農村景観を形成する農業と自然環境、森林、先進的リサイクルの取り組みを組み合わせた、富良野らしい食と環境が連携した体験学習により、付加価値のある観光振興を図ります。</li> <li>・また、農業者、商工業者、宿泊施設、飲食店等による地元食材の積極的な利用促進を通じて、産消協働の推進、地域特産品の開発支援、地域の振興発展に取り組めます。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
農家生活体験参加 農家数	0	80	70	88%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・グリーンフラッグ制度については、効果的な取組へとつながらなかったため、制度の見直しが必要な状況となっている。
課題	・グリーンフラッグ制度の取組自体の認知が重要であるとともに、農業者と観光関係者の「食」を結ぶ流通の改善を図っていくことが課題となっている。
方向性	・旬な食材を観光客に食べていただく仕組みづくりを行い、流通面の改善と制度の見直しを図り、情報発信を強化していく。

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	3	多様な業種が連携して農村の魅力を伝える観光のまちづくり
推進施策	4	富良野らしいイベントの推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根ざしたコミュニティを中心としたイベントと、地域経済や観光産業と連動した対外的な観光客の誘致につながるイベントを明確にし、魅力あるイベントによる観光振興を図ります。</li> <li>・地域やNPO、団体等によるグリーンツーリズムやエコツーリズム、ウォーキング、サイクリング、トレッキングなど富良野独自の素材をつなぎ合わせた「ふらの版ネオツーリズム」の開発・発信を支援します。</li> <li>・北海道を代表する「北海へそ祭り」や「ふらのワインぶどう祭り」「ふらのスキー祭り」の充実を図るとともに、スキースポーツ大会や演劇等を積極的に誘致し、観光の振興と地域経済の活性化を図ります。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
3大イベント参加人数(へそ・ワイン・スキー)	8.9万人	9.9万人	7.8万人	79%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・富良野らしさを大切にしながら、市民同士の絆、お客様との関係性を深めていく体験型イベントへとシフトしている。
課題	・スタッフの高齢化など、体制の土台が揺らいでおり、体制の強化と若手の参加が課題となっている。
方向性	・地域に誇りを持ち、参加して楽しいイベントへと進んでいくために、関わる「人」に焦点をあげながら、守り育てていく。また、冬季イベントへの側面支援を行い、通年型の観光地域づくりを進める。

基本目標	4	地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり
個別目標	3	多様な業種が連携して農村の魅力を伝える観光のまちづくり
推進施策	5	情報発信とおもてなしの推進
担当部名	経済部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・富良野の魅力的な観光情報や地域情報の積極的な発信により、観光客誘客と市内回遊促進を図ります。</li> <li>・富良野の魅力である人柄の良さを向上し、市民総ぐるみでおもてなしをする意識を高めて、「訪れて良かった、住んで良かった」を言える、観光客にも市民にも優しいまちづくりをめざします。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成20年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
観光ボランティア登録者数	14人	50人	17人	34%	

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・観光アカデミーを立ち上げ、地域の観光人材育成を進めているものの、多様化する個人旅行者への対応は、まだまだできていない。
課題	・観光ガイドやボランティアの育成など、地域全体での受入体制の整備が必要であり、関係団体との連携により進めていく必要がある。
方向性	・情報もIT化により、受発信の仕方が日々進化しており、それに対応できる人づくりを進めていく。

基本目標	5	市民と地域、行政が協働して築くまちづくり
個別目標	1	市民が連携し、みんなで支えあう地域づくり
推進施策	1	人権意識の高揚と男女共同参画の推進
担当部名	総務部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>行政、学校、事業所、関係機関等の連携のもと、人権意識を高めるための啓発や教育、相談体制の充実に努め、市民が人権を自分自身の課題として理解し、人権が尊重されるまちづくりをめざします。</li> <li>また、すべての市民が性別に関係なく互いを尊重し、対等な立場で役割と責任を共有しながら多様なライフ＆ワークを可能にする男女共同参画社会の実現に向けた意識づくりとその普及啓発に取り組めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
男女平等の社会参画に対して不満足と思う市民の割合	17.1%	10%以下	17.2%	58%	H26 市民意識調査

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権擁護委員による人権意識の高揚、啓発の取組が進められている。</li> <li>市民相談については市の総合相談窓口として多様な相談に対応している。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各相談窓口間での情報交換、連携強化。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権意識を高める啓発活動の推進。</li> <li>男女共同参画社会の実現に向けた意識の普及啓発の取り組み。</li> </ul>

基本目標	5	市民と地域、行政が協働して築くまちづくり
個別目標	1	市民が連携し、みんなで支えあう地域づくり
推進施策	2	コミュニティ活動の活性化と協働の推進
担当部名	総務部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合会や町内会・自治会を中心とした地域コミュニティ組織が地域課題の解決などに取り組む自主活動や、ボランティア団体やNPO等が中心となった様々な活動を支援するとともに、研修会の開催や情報の提供、連携などを通じて、ともに助け合い、支えあう地域活動の活性化をめざします。</li> <li>・活動の拠点となる地域会館等の計画的な補修整備を行うとともに、地域住民が主体となった管理運営の推進を図ります。</li> <li>・市民や団体、組織等が、経験と専門性を生かしながら新たな公共サービスの担い手として活動ができるよう、協働推進のための制度化を図ります。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
市や地域の行事に積極的な参加意欲をもつ市民の割合	18.8%	25%	35.5%	100%以上	H26 市民意識調査

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会等には、地域づくり推進事業補助金による自主活動を支援。</li> <li>・地域・ボランティア・NPO等の各種団体の組織や活動状況は、広報により広く紹介した。</li> <li>・コミュニティ活動推進員は、居住地区を中心に各連合会に2名配置し、伝達役、橋渡し役、サポート役と位置づける。</li> <li>・地域会館等の補修や地域住民主体の管理運営により自主的な活動への支援。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各町内会等では、役員の担い手不足や戸数の減少によるコミュニティ活動が維持できなくなっている地域がある。</li> <li>・地域会館等の老朽化や設備の更新時期もきており、計画的な補修や更新が必要である。</li> <li>・協働推進のための制度化については、その手法の検討が必要。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域により活動状況に差があるため、コミュニティ活動推進員や広報等を通じた情報の共有を図り地域組織との関係強化を図る。</li> <li>・地域会館等の整備については、修繕計画の見直しや会館の老朽度合を確認し、計画的な整備を図る。</li> <li>・協働推進のための制度化については、協働のための実践を積み重ね、「ともに行動するためのルール化」に関する調査・検討を行なう。</li> </ul>

基本目標	5	市民と地域、行政が協働して築くまちづくり
個別目標	1	市民が連携し、みんなで支えあう地域づくり
推進施策	3	広域的交流と移住の推進
担当部名	総務部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外交流や友好都市、地域間交流などを通じて相互理解を深めるために、市民や青少年、団体等が行う交流活動を支援するとともに、地域づくりに目を向けた組織や新たな担い手の育成をめざします。</li> <li>・また、スローライフやU・J・Iターン希望者を積極的に受入れるためにワンストップ相談窓口による移住希望者や2地域居住希望者に対する情報提供や体験居住などを進め、市民や各団体・事業所との連携により地域経済やコミュニティの活性化をめざします。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
ワンストップ相談窓口を利用した移住相談件数	150件	200件	118件	59%	

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流では、ニュージーランドラグビー研修やヨロン島探検学校への渡航費を補助してきた。</li> <li>・移住促進では、移住相談ワンストップ窓口の設置、ブログやフェイスブック等による情報発信、お試し暮らし住宅の提供、ふらの市移住促進協議会との連携を実施。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2地域居住希望者への対応、より具体的な相談を求めるケースなど、移住相談形態の多様化が見られる。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住受入体制の確立と強化を図る。</li> </ul>

基本目標	5	市民と地域、行政が協働して築くまちづくり
個別目標	1	市民が連携し、みんなで支えあう地域づくり
推進施策	4	地域活性化の推進
担当部名	総務部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎化と少子高齢化が進行する中で地域の集落機能を維持し、暮らしと生産を続けていくための環境づくりが課題となっていることから、地域と行政が連携して、日常生活や農業等の経済活動における地域住民同士の助け合いをさらに促し、安心して住み続けられる地域づくりと地域活性化に向けた取り組みを進めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
地域活性化推進計画の策定	2 地区	4 地区	3 地区	75%	地域観光振興計画 (山部・東山・北の峰)

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	・農村部への地域活性化補助金や地域おこし協力隊派遣事業による地域活動等の支援を実施。
課題	・農村集落における生活環境の維持や産業振興が課題。
方向性	・地域おこし協力隊派遣事業や農村集落の維持運営に向けた調査・検討が必要。

基本目標	5	市民と地域、行政が協働して築くまちづくり
個別目標	2	市民の信頼に支えられた行政運営の推進
推進施策	1	市民参加の推進
担当部名	総務部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・住んでいてよかったと実感できるまちを市民と市がともに考え、ともに作りあげるまちづくりを進めるために、情報共有と市民参加のルール条例を積極的に運用するとともに、市民参加制度調査審議会等の意見反映を通じ、制度の見直し充実を図ります。</li> <li>・また、広報紙やホームページなどを活用して必要な情報を市民にわかりやすく提供するとともに、市民意識調査の実施や対話型・意見交換型による広聴事業を積極的に導入して、市民意見の施策への反映を進めます。</li> <li>・地域主権型社会に対応し、地方自治体としての自主性・自律性を発揮した地域づくりを推進するため、市民と行政が自己決定、自己責任を基本にした自治運営に対する価値観を共有し、それぞれの役割や責務を制度とする基本理念、基本原則の確立について検討を進めます。</li> </ul>
---

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成26年)	達成率	達成状況
市からの情報提供に対して満足と思う市民の割合	22.5%	30%	27%	90%	H26 市民意識調査

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加手続の推進は、パブリックコメント手続や審議会等の開催により、市民参加の定着が図られている。</li> <li>・広報紙の発行では、写真やイラストを用い、市の仕事に対して関心を持ってもらえる情報発信を継続している。</li> <li>・広聴活動では、市内15会場で地域懇談会を継続的に開催している。</li> <li>・総合計画の進行管理では、毎年度ローリングを行い、更に市民へのまちづくりの醸成を図るため、毎年度講演会を開催した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加手続では、全般的に意見が少なく、意見の募集方法に工夫が必要である。</li> <li>・地域懇談会では、男性の高齢者の割合が多く、広く参加できる状況づくりが必要。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加手続については、意見の募集方法の工夫を検討。</li> <li>・広報やホームページ以外にも幅広い多くの世代を意識した多用な媒体（スマホ等）を複合的に活用した取り組みを実施する。</li> <li>・自治基本条例については、第2段階の「ともに行動する協働のまちづくり」の取り組み後に検討することとする。</li> </ul>



基本目標	5	市民と地域、行政が協働して築くまちづくり
個別目標	2	市民の信頼に支えられた行政運営の推進
推進施策	2	簡素効率的な行政運営の推進
担当部名	総務部・建設水道部	

### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進計画に基づき、行政需要に応じた業務の見直しと改善を進めるとともに、市職員の意識・能力の向上を図り、「協働する職員」の育成に努めます。</li> <li>市民サービスの向上並びに事務の効率化に向けたシステムの導入や施設管理における民間活力の活用を図ります。</li> <li>地籍調査事業を実施し、土地1筆ごとの所有者、地番、地目の調査や境界の位置、面積の測量登記を通じて、個人資産の保全、土地取引や相続の円滑化、登記費用の削減、課税の適正化・公平化を図ります。</li> </ul>
--

### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
—					

### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修は市民と「協働する職員」の育成を目指し、様々な研修が行われ職員の意識改革が進んでいる。</li> <li>戸籍システム導入により、戸籍証明発行及び異動処理時間の短縮、文字の見易さ、正確性の向上が図られた。</li> <li>地籍調査事業の進捗状況は以下のとおり。(平成27年度末現在)  調査面積 A=13.62km<sup>2</sup>  換算面積 A=12.60km<sup>2</sup>  調査筆数 N=3,619 筆  地権者数 N=260 人  進捗率 5.90%</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる民間活力の活用。</li> <li>毎年度、地籍調査事業負担金(国 1/2・道 1/4)の配当額が要望額を下回り、進捗率が上がらない。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>不断に「簡素の効率的な行政運営」を追及する。</li> <li>人事評価制度については、公平・公正な評価制度の確立を図っていく。</li> <li>平成30年度(6年目)において戸籍システムの更新を図る。</li> <li>国、道へ地籍調査事業の予算確保要望を継続するが、調査単位面積の見直しが必要。</li> </ul>

基本目標	5	市民と地域、行政が協働して築くまちづくり
個別目標	2	市民の信頼に支えられた行政運営の推進
推進施策	3	健全な財政運営の推進
担当部名	総務部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続性のある健全な財政を維持していくため、中長期的な見通しに基づく財政運営に努め、「歳入に見合った歳出」の維持を図ります。</li> <li>・市税の的確な課税客体の把握と徴収率の向上に努めます。</li> <li>・将来にわたり利用見込みのない公有財産の利活用を積極的に推進し、財源の確保を図ります。</li> <li>・財務諸表の作成及びこれを利用した総合的な財政分析を行い、資産や債務などの状況も考慮した中長期的な視点での財政運営に努めます。</li> </ul>
---

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
財政健全化法で定める財政4指標の達成率	100%	100%	100%	100%	実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債比率、将来負担比率の4指標

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用公有財産をやフオクなど新しい手法により売却等の処分は確実に進んでいる。</li> <li>・新公会計による財務書類をホームページで公表済み。</li> <li>・様々な手立てにより可能な限り、市税の課税客体の把握に努めている。</li> <li>・納税者の利便性向上に向け、毎週木曜日に夜間納税窓口を設置している他、滞納者に対しては、必要に応じ、法に基づく措置を実施しながら、収納率の向上に努めている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・処分が進む一方で新たな余剰資産がでてきている。</li> <li>・財務書類による財政分析等、財政運営へどう活用していくことができるかが課題。</li> <li>・さらなる納税方法の拡大の検討が必要。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・余剰資産が増えていかないように継続する。</li> <li>・国からの要請（「統一的な基準による新たな財務書類」を平成29年度までに作成）に対応するため、継続して取り組む。</li> <li>・課税客体の把握は、引き続き書類及び現地調査により把握に努めていく。</li> <li>・徴収率向上は、引き続き現行の手法の継続を基本に、納税者の納付利便性向上に向けた検討も行っていく。</li> </ul>

基本目標	5	市民と地域、行政が協働して築くまちづくり
個別目標	2	市民の信頼に支えられた行政運営の推進
推進施策	4	広域連携の推進
担当部名	総務部	

#### ■施策の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域分権が進み、基礎自治体の機能強化が求められる中で、周辺市町村間の広域連合、機関等の共同設置及び事務の委託など、多様な事務の共同処理の仕組みを活用して、効果的・効率的な行政運営を図ります。</li> </ul>
--

#### ■成果指標

項目	現状値 (平成21年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)	達成率	達成状況
—					

#### ■施策の評価

取組状況 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年9月から富良野広域連合、平成25年12月から富良野地区定住自立圏形成協定、平成27年4月から富良野地区広域市町村圏振興協議会に変わり富良野圏域連携協議会を発足。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の課題の把握。</li> </ul>
方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各々の組織の効果的、効率的な推進による事業の継続。</li> </ul>